

## 「仕事と人生」そして「経験知」

井上 雅雄

## 1

2000年4月から「全カリ総合B群」において展開してきた「仕事と人生」は、就職部の強く熱い要望とその全面的なバックアップによって成り立った講座である。当初、事務部局が教学の領域にかかわるということにはいささか異論も散見されたが、しかしそこには、企業という社会と直接に日常的に向き合うことによって醸成された就職部の、大学教育の現状を問うすぐれて今日的な危機意識が横たわっていた。そしてそれは、じつは私自身の大学観、教育観を深く揺るがすものであったばかりではなく、今日の日本における大学教育のあり方の根本に触れる重大な問題提起の意味をはらむものでもあった。以下に、この講座を企画した背景とその結果の一斑を記して、今後の反省の素材にしたいと思われる。

## 2

教育の危機が叫ばれてすでに久しい。教育のありようが社会の写し絵、状況の反射鏡としての意味を持つのならば、それはまぎれもなく社会の危機にほか

ならない。昨今、義務教育レベルにおけるいわゆる学級崩壊や大学生の学力の低下などが問題となっているが、こうした問題も基本的にはそのような文脈でとらえることに大きな誤りはないであろう。もっとも、後者の問題については、すでに短大を含めた大学進学率が5割になろうとする大学の大衆化の進展が重要な要因となっていることを付け加える必要がある。かつては大学への進学などおよそ考えられなかった学力の高校生までもが、望みさえすればともかくも大学に入学できるという事態の現出は、ひとまずは選択肢の幅を広げる豊かな社会のあらわれではあるが、しかし当然にもそれは大学生の学力の平均値を下方に押し下げる推力をなす。

しかもいくつかのいわゆる一流大学の学生の学力が、一定の指標において確かに低下傾向を示しているという調査結果は、この現象が単なる量的なレベルにとどまらない本質的な問題であることを表して示唆的である。端的に言えば、それは、高等教育機関としての大学の、まさに「高等」性を揺るがすものにほかならない。が、そればか

りではない。高卒者ほどに多くはないとはいえ、新規大卒者のなかからも特定の職業に就かないでアルバイトなどに携るいわゆるフリーターの、層としての発生は、その理由がいかなるものであれ、大学生活における生き方—ここでの生の燃焼度の不徹底を表現するものとして、教育の非力を顕在化させるものであった。大学の一方の構成主体である学生の、こうした現実存在のありようは、すでに1980年代末から静かに進行していたとはいえ、“知”の集積体をもってそのレーゾンデートルとしてきた大学の存在の基底を掘り崩す深刻な事態であることは否みがたい。

### 3

他方、企業という社会は、この10年—とりわけてもロスト・ディケイドといわれる日本の場合—米国経済の優位性に彩られた市場原理主義に促迫されて激しくなる一方の企業間競争のもと、より短期的な効率を求めての雇用戦略を加速化させてきた。長期雇用の崩壊と中途採用の増大、雇用の流動化の進展、賃金・昇進における成果主義の浸透などは企業経営の聖域とされてきた雇用部面における構造変動の一表現なのであるが、それはまた長期にわたる人材育成を特徴としてきた日本企業の人的資源管理におけるドラスティックな転換を随伴するものでもあった。これらは、当然にも新規学卒者の採用戦略を規定する。

かつて日本企業が大学に求めてきた

ものは、学生の、自立した社会人として必要な基本的な教養といわば社会性とであり、それ以上でもそれ以下でもなかった。大学にはそれほど多くを期待しないというこの態度は、自らに必要な人材は自前で教育し育成するという、自信に満ちた日本企業の確固たる政策理念によるものであり、それは長期にわたってその採用政策を特徴づけてきた。学生の潜在能力の高さと可塑性にもつばら注目するという採用基準は、白紙の新人を自らの図柄に合わせて仕立て上げていくという日本企業の人材育成のあり方の必然的な帰結であったのである。

が、いまやこの理念、この政策が転換しつつある。今日の中途採用の増大が意味することは、時間とコストをかけて自前で人材を養成する企業政策の放棄であり、他社が育成した人材を即戦力として活用するというフリーライダーの思想の台頭である。新規学卒者への要求水準の上昇と採用政策の厳格化という今日の事態が、この政策思想の延長線上にあることはいままでもない。まさしく、この高まりいく企業の要求水準と、しかし低位へと向かうばかりの学生の知的レベルとの深く大きな乖離の狭間に、いま大学は立たされているのである。

### 4

社会に最も開かれた大学内部組織として、就職部が、その鋭敏な触覚で感知した地殻変動の深部に横たわってい

た事態とは、およそ以上のようなものであったと思われる。しかも就職部には看過することができないより直截的な危機意識も働いていた。すなわち、例年、就職支援活動が実質的に始まる第3学年の末に、自分はどのような仕事をしたいのか、何に向いているのかをはじめて考えるという学生たちの圧倒的な現実、就職という人生の重大な選択に向かう態度としては、決定的に弱く遅い、という切実なもどかしさがそれである。ほとんど準備もないままにあわただしく就職活動に突入し、壮絶な努力の果てに数社の内定をえて就職しえたとしても、実際に仕事に携ってみて自分に合わない、あるいはやりがいがないといった理由で離職するのは、そもそもその職業、その仕事が深く熟考された上での選択ではない以上、不可避的ではないか。そのような失敗をあたう限り事前に避けることはできないか。1-2年生の履修が多い全カリにおいて、早晚職業選択に直面する彼らにその心の準備、意識の助走作業として、仕事にかかわる授業を開設したいという就職部の強い願いは、直接的にはここに胚胎する。

就職部の依頼を受けて私が全カリ総合B群「仕事と人生」を引き受けたのは、既述のような学生の知的現実と企業の要求水準との間に横たわっている乖離、ギャップを少しでも埋めることができないか、という思いに加えて、就職部を突き動かしていたこの直截的にして熾烈な危機意識であった。とは

いえ、私には一人の研究者として、またこれとは異なる想念があったことも事実である。もともと大学とは、人間が財産として共有し継承していくとともに、その担い手が日々の学問的営為をもって刷新・発展させていく人類知の集積体として、社会的に存立を認められているのであり、それを教育をとおして社会的に還元していくところに大学の本質があるのならば、大学自らが学生の職業選択に資するような講座を設けようとするなどとは、それからの著しい逸脱ではないか、とする観念がそれである。もし大学がそのような方向を突き進むならば、それは専門学校に墮するに等しいのであり、自己の社会的存立基盤そのものを自らが掘り崩すことにほかならないではないか。私には、こうした考えが牢固としてあった。

が、この考えは、かつて大学がエリートの養成機関としての性格を堅持していたヨーロッパ社会を母体とした、いわばイデアル・タイプスに基づくものであり、大衆化の激浪に洗われつつある日本の今日の大学に直ちに当てはめることはむづかしい。しかもこの国のエリートの“教養”教育は、すでに戦前、大衆文化とその本質において区別されることがないままに失敗したという負の遺産を有しており、それは独自の階級文化を十分に育むことができなかつた日本近代の帰結なのであるが、だとするならばそもそも高度な知の継承と発展にのみ固執することは、アナ

クロニズムのそしりを免れがたい。

## 5

以上のような反省をもとに、就職部の依頼を受けて私が企画したのは、私が専門の講義で展開している内容の一部をやや一般向けに敷衍したかたちの講義案である。これは一定の専門性をもちながら現実実態をできるだけ織り込んだ、その意味で専門性と実践性の中間をなすようなレベルのものであった。したがって講師も学内だけではなく、学外の研究者、弁護士、新聞記者などにも依頼し、そのホットで豊かな知見を披瀝してもらうことにした。前期と後期、同一テーマ同一講師のもとに企画したが、講師によっては前期の学生の反応を踏まえて、後期の講義内容に部分修正を加えた場合もある。

(なお、この講座を企画した就職部の意図、講義内容、講師、学生の反応への就職部のコメントなどについては、就職部「全学共通カリキュラム総合B群『仕事と人生』『立教』175号を参照されたい)

その結果は、どのようなものであったか。前期、後期いずれも600名を越える受講登録があり、そのうちおよそ半数の学生が常時出席した。アンケート調査の結果をもとに学生の反応をみてみれば、およそ三つに大別できる。第一は、学生たちの講義に対する全体的な評価が、きわめてポジティブなものであったことである。「さまざまな立場の人から『仕事』という大きなテ-

マを掲げ、雇用や現代企業についての話をうかがうのは非常に興味深いものです。まだ1年生であり、漠然と4年近くになれば就職活動をするのだな程度の知識しかない状態であったため、企業とそれを取り巻くさまざまな関係などこの授業は他とは違い新鮮でもありました」(文・1年女子)「もしこの講義をとらなかつたら、知らずに就職活動をしていただろうことが多く、非常に役に立つことばかり聞くことができよかったです」(文・1年女子)などの感想にそれは率直に語られている。

第二は、個別の講義内容に問題意識を喚起され、自ら仕事についての自覚を新たにしたり、現在の企業の動きに対して危惧を表明するという積極的な反応も少なくなかったことである。

「企業の女性に対する受け入れ体制が変化しつつあることに興味を持った。これからは正社員よりもtemporaryの派遣社員の募集が増えていきそうだという点で、専門的技術や私はこれにおいては人には負けないといえるものを持っていることの重要さを改めて感じた」(文・2年女子)は前者の、「国際化ということで何でも方式がアメリカ式になっていくということは、本当に問題ないのだろうかと思ってしまう。もともとその方式で動いていた国はいいが、転換すべきことが多いほど、犠牲になることが多すぎるような気がする」(社・2年女子)は、後者の好例である。第三は、講義内容に不満ないし期待外れという意見も若干ではあるが

存在し、それは二つに類別できる。一つは、実際に仕事に携っているさまざまな職種の人たちによる経験談を期待していたが、そのような内容でなかったというもの、いま一つは、講義の内容がやや専門的であるという不満である。前者の不満は、講義要項や1回目の講義での説明を無視した本人の誤解によるものであるが、後者の不満は、今後もう少しテクニカル・タームなどの使用を避けるような工夫が必要であることを示唆している。

なお、この講義は、不況下就職難にもかかわらず新規大卒者の離職率が増大するという状況のもとで展開されたこともあって、それに対する大学側の新たな試みとして一部マスコミの注目するところとなり、新聞取材も少なくなかった。それは結果として、このささやかな試みの社会的反響の大きさを刻印するものであった。

## 6

最後に、私自身の感想を記しておこう。この種の講義は、事前に綿密に打ち合わせが行われたとしても、その内容には凹凸が避けられず、また受講者の問題関心や理解力・情報解読力の程度によってその消化度も深淺の違いが避けられない。が、アンケートやテス

トの結果をとおしてみれば、学生たちに問題の所在を知らせしめ、職業や仕事に対する自覚を呼び起こしたという点において、この講座は総じて一定の成果を収めたといつてよいであろう。この点で私にとって最も印象的であったのは、研究者や弁護士などの講義ではなく、最後の講義における小宮山昭一立教学院理事長の、40年に及ぶ職業人としての経験がもつ精神の喚起力であった。そこで語られた言説は、学問的な知の観念性に比べ、「仕事と人生」に対する深い洞察によって裏打ちされた豊かな経験知として、迫真力をもって聴衆を揺さぶるものであった。もし、この「仕事と人生」という講座が何ほどこかの意味を持ちえたとするならば、その功績の過半は、氏の身体に刻み込まれた歴史が言葉として表出されたときに固有にもつ強い波及力によるものであることは、ほとんど疑いを容れない。これは、この講座を企画した当初には予想だにできなかった喜ばしい誤算であり、私にとってはまことに得がたい経験であった。

(いのうえ まさお 本学経済学部教授、  
2000年度、2001年度 総合B群「仕事と人生」コーディネーター)



立教大学で今月初めに行われた「仕事と人生」の授業。「自分はどう生きていくのか考えさせられた」という学生も多かったようだ

# 大学で「就職の授業」

## 職の授業

中期化・働き方改革の進む大学生の就職状況を受け、早くから仕事や進路について考えてもらう。1〜3年生を対象に職業をテーマにした授業を行う大学が増え、就職活動のハワリへの議論は、学生や企業の仕事観を互いに理解させ、しっかりと職業観を築くでもあり、自己を目的としている。

立教大学 東京都市部で今年度から全学部共通の一般教養の選択科目に「仕事と人生」という授業を設けている。1、2年生が多数占める部1回の授業は、雇用を取り巻く最新事情に通じた弁論や新聞記者などを講師に迎え、毎回テーマを設けられている。「これまで」「仕事と自己実現」「女性とキャリア」といった授業は、総合職を結核、子育をしながら働き続けるには相応の努力が要る「とがわがた」(自身の就学(静岡)では文、理職活動を目前に控えた立教大学3年の女子学生)「能力成果を顕現して昇給昇進を決

### 企業、仕事の実態学習

### 「職業観」を養わせる

また、フェリス学院大学(横浜)では、90年から学生を企業や団体へ派遣し、就業体験させるインターンシップを、授業の一環として導入している。

こうした大学の試みの目的は、学生が「社会人」になるにあたって、実社会をまじり知ってもらうことだ。90年代は、協定の廃止、就職活動はまず早期化、学生は半年生段階で走り始め、「内定を得てから企業研究を始めよう」とB訪問しながら向う就職でも目立ってきた。結果的に、学生と企業の間でコミュニケーションが増えている。

就職部の依頼を受けて授業を企画、同部の講師、ユーティナイターを務める立教大の井上雅雄教授(労働社会学)は「大卒新入社員(約6分の1)が3年以内(会社を退社)に離職を志すのは、雇用やキャリア形成などについて具体的な情報を提供

し、働いて生きていくにはどうしているかを学生に教えてもらう機会を作るのが必要」と話す。

企業サードの新卒の採用基準も、より能力重視へと変化。90年代半ばから学校全開、職種別採用なども増えてきた。学生も専ら知識や目的意識を磨きながら、問われるようになり、「大学も就職活動を通して、学外の情報を取り入れ、社会の要化に対応し、教育内容を構築してきた」と井上教授と語った。

少子化で激しい競争を生み出している大学としては、そのまま大学の部面につながる「就職成績」を向上させたいという事情もある。

